

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の売上高は増加したものの、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高が減少したことから、前年同期に対し12百万円減収の2,145百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面につきましては、減収に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が前年同期から増加したことから、営業利益153百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益153百万円(前年同期比11.5%減)、四半期純利益102百万円(前年同期比14.9%減)と前年同期に対し減益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少したものの、高機能機種の販売実績が増加したことから、売上高は1,373百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は100百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が減少したことから、売上高は108百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額保守案件の実績が減少したことから、売上高は563百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,961百万円となり、前事業年度末に比べて193百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が102百万円、現金及び預金が49百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は923百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が19百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ222百万円減少し、4,884百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,600百万円となり、前事業年度末に比べて276百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が177百万円、未払法人税等が96百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は96百万円となり、前事業年度末とほぼ同額となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ276百万円減少し、1,696百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ54百万円増加し、3,188百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ79百万円減少し1,798百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同期は216百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額175百万円、税引前四半期純利益153百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額177百万円、法人税等の支払額95百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9百万円増加し68百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ11百万円増加し42百万円となりました。これは、主に配当金の支払額42百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落などに起因する景気の下振れリスクが懸念されており、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。また当社におきましても、国内外における競争は激しさを増してきており、今後の受注環境は厳しい状況となることを見込まれます。

このような状況の中で、当社は海外事業の強化やソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

平成28年7月期第2四半期（累計）の業績につきましては、平成27年9月1日付当社「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表した業績予想と実績に差異が生じております。詳細につきましては、本日付で発表いたしました「平成28年7月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成27年9月1日付当社「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表した業績予想から変更はありません。